



KYODO PAPER HOLDINGS



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9849 URL https://www.kyodopaper.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 郡司 勝美
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,725	△1.8	94	△38.4	120	△34.6	58	△41.9
2023年3月期	17,023	20.9	153	—	184	—	101	△41.1

(注) 包括利益 2024年3月期 152百万円 (△13.1%) 2023年3月期 175百万円 (△22.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	87.29	—	1.5	1.2	0.6
2023年3月期	151.18	—	2.7	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 0百万円 2023年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,978	3,982	39.9	5,890.07
2023年3月期	10,198	3,833	37.6	5,724.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,981百万円 2023年3月期 3,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	333	△100	△38	1,063
2023年3月期	163	△36	△39	869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	33	33.1	0.9
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	33	57.3	0.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		48.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	1.6	100	5.9	125	3.5	70	19.0	103.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	735,344株	2023年3月期	735,344株
② 期末自己株式数	2024年3月期	59,347株	2023年3月期	65,810株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	673,710株	2023年3月期	669,573株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,757	△1.7	80	△38.5	99	△42.9	43	△87.5
2023年3月期	17,045	27.7	131	—	173	—	350	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	64.74	—
2023年3月期	522.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,998	3,891	39.0	5,756.18
2023年3月期	10,243	3,757	36.7	5,612.21

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,891百万円 2023年3月期 3,757百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

情報・広告分野を中心にデジタル媒体へのシフトが加速し販売数量が想定以上に減少したため売上高は前期実績を下回りました。加えて、下半期に入り仕入価格上昇による利益率低下が顕著となり、営業利益、経常利益ともに前期実績を下回りました。また、前期において抱合せ株式消滅差益の特別利益計上があったことにより当期純利益は前期に比べ大幅に減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ② 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. その他	P. 14
品目別売上高	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、国内における行動制限や入国制限の解除により、経済活動の正常化が進展して緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢の中、原燃料価格の高止まりと急激な円安を背景とした国内物価の上昇が依然として経済・社会に深刻な影響を及ぼしております。

国内紙流通業界におきましては、イベントやインバウンドの再開で一部印刷物需要は回復してきたものの、企業や官公庁のコスト削減やデジタル化推進により紙需要の減少が一段と加速し厳しさが増しております。加えて、運送・物流業界の「2024年問題」により、運賃上昇と消費地近郊の倉庫確保、配送リードタイムの確保などを迫られ、輸送・保管効率の改善が喫緊の課題となっております。

このような状況下で当社グループは、安定供給と適正価格を維持した販売に努めるとともに、プライベートブランド商品をはじめとする環境に配慮した森林認証紙等の販売促進に注力してまいりました。しかしながら紙媒体のデジタル化進展により販売数量が想定以上に減少したことと、下半期に入り仕入価格上昇による利益率低下が顕著となったことにより、売上、利益ともに前年を下回る結果となりました。また、物流体制につきましては、固定費の削減や効率的な在庫政策を図るべく、その改善に取り組んでおります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高16,725百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益94百万円（前年同期比38.4%減）、経常利益120百万円（前年同期比34.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益58百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各事業別の売上高はセグメント間の取引も含んでおり、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[洋紙卸売事業]

印刷用紙・産業用紙は、イベント再開やインバウンド需要により一部回復はみられましたが、広告・チラシ用途や金融関連、官公庁の入札案件等、デジタル化進展に伴い販売数量は大幅に減少しました。一方、前期修正した販売価格の維持に努めた結果、売上高では数量減を補い微増となりました。

情報用紙は、生損保向け帳票類のWEB化や圧着紙・複写用紙の需要減が大きく影響し、販売数量・売上高ともに大幅に減少しました。

その結果、洋紙卸売事業の売上高は16,650百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

セグメント利益は、販売数量の減少と仕入価格上昇により利益率が低下したことから378百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

期中において賃貸マンションの貸室に一部空室が発生したことから、不動産賃貸事業の売上高は107百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益も同理由により44百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

[物流事業]

前年下期において主要な加工設備の修繕に相当期間を要しており、当期においては協力業社に委託せざるを得なかったことから、物流事業の売上高は290百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益も同理由により19百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

② 今後の見通し

国内紙流通業界を取り巻く環境は、国内人口の減少やデジタル化加速など構造的な要因を背景に、引き続き紙需要の減少が進むものと予想されます。一方で、環境負荷の少ない循環型の紙素材は今後も新しい用途が創出され、デジタル媒体との共存が図られる可能性を秘めております。当社グループは、こうした新しい流れを逃すことなく新商材など取扱商品の多角化に積極的に取り組み、企業価値向上を目指してまいります。

また、ますます上昇が予想される物流コストを削減すべく、本社及び名古屋支店の在庫圧縮と固定費の変動費化施策を開始いたしました。本社においては2024年3月期第4四半期に、賃借していた外部倉庫との契約形態見直しを実施、名古屋支店においては2024年5月にやはり賃借していた倉庫契約を解約し協力業社へ業務委託する形態に移行、その効果は2025年3月期に発現される予定であります。今後、他支店も含め協力業社と連携した相互の在庫活用や共同配送を推進し、物流の効率化とコスト削減に取り組んでまいります。

さらに、2024年5月、産業用紙本部を本社へ移転・統合いたしました。賃借コスト削減のほか、本社営業部門との販売戦略や人事交流を推進し、板紙・包装用紙等の更なる販売強化にも取り組んでまいります。

2025年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり計画しております。

売上高	17,000百万円
営業利益	100百万円
経常利益	125百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	70百万円

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	10,198	9,978	△220
負債	6,365	5,995	△369
純資産	3,833	3,982	148
自己資本比率	37.6%	39.9%	2.3%

- ・資産は前連結会計年度末比220百万円減少しました。これは主に、売上債権が297百万円減少したためであります。
- ・負債は前連結会計年度末比369百万円減少しました。これは主に、仕入債務が401百万円減少したためであります。
- ・純資産は前連結会計年度末比148百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が25百万円、自己株式が23百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円それぞれ増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同期に比べ194百万円増加し、1,063百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は333百万円（前年同期は163百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び棚卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は100百万円（前年同期は36百万円の使用）となりました。これは主に、有形・無形固定資産及び投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は38百万円（前年同期は39百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、海外での拠点がなくことから、利害関係者の多くは国内の株主・債権者・取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,377	1,063,493
受取手形及び売掛金	3,481,848	2,938,630
電子記録債権	870,699	1,115,996
商品	1,592,507	1,418,863
未収入金	505,513	447,780
その他	42,315	47,079
貸倒引当金	△434	△405
流動資産合計	7,361,827	7,031,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,903,668	1,894,559
減価償却累計額	△1,160,192	△1,187,946
建物及び構築物（純額）	743,475	706,613
機械装置及び運搬具	239,037	238,267
減価償却累計額	△206,773	△215,512
機械装置及び運搬具（純額）	32,263	22,754
土地	956,795	956,795
その他	101,299	123,074
減価償却累計額	△93,301	△100,504
その他（純額）	7,998	22,569
有形固定資産合計	1,740,532	1,708,733
無形固定資産		
のれん	199,285	159,428
ソフトウェア	66,392	51,222
無形固定資産合計	265,677	210,650
投資その他の資産		
投資有価証券	494,888	700,482
出資金	219,721	218,921
繰延税金資産	38,303	17,030
その他	78,037	91,080
投資その他の資産合計	830,951	1,027,514
固定資産合計	2,837,161	2,946,898
資産合計	10,198,989	9,978,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,637,688	5,253,481
電子記録債務	161,346	144,183
賞与引当金	46,350	29,356
その他	197,150	219,073
流動負債合計	6,042,535	5,646,094
固定負債		
退職給付に係る負債	271,152	277,988
繰延税金負債	—	30,215
その他	51,643	41,593
固定負債合計	322,795	349,797
負債合計	6,365,331	5,995,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,063,526	3,069,597
利益剰余金	869,900	895,232
自己株式	△238,955	△215,531
株主資本合計	3,794,471	3,849,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,410	132,369
その他の包括利益累計額合計	38,410	132,369
非支配株主持分	776	778
純資産合計	3,833,658	3,982,445
負債純資産合計	10,198,989	9,978,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,023,669	16,725,176
売上原価	14,788,000	14,545,652
売上総利益	2,235,668	2,179,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	794,864	828,119
賞与引当金繰入額	49,769	31,123
退職給付費用	38,963	40,134
減価償却費	69,023	71,765
貸倒引当金繰入額	1,054	660
運賃	392,298	384,547
その他	736,335	728,777
販売費及び一般管理費合計	2,082,309	2,085,128
営業利益	153,359	94,395
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	20,714	21,358
設備賃貸料	10,165	11,438
貸倒引当金戻入額	1,135	29
保証債務取崩額	370	—
持分法による投資利益	—	19
その他	9,739	2,549
営業外収益合計	42,147	35,413
営業外費用		
手形売却損	7,423	6,984
支払手数料	2,000	2,000
持分法による投資損失	16	—
その他	1,280	47
営業外費用合計	10,719	9,031
経常利益	184,786	120,777
特別利益		
固定資産売却益	1,200	—
特別利益合計	1,200	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,850
減損損失	9,283	2,224
特別損失合計	9,283	6,074
税金等調整前当期純利益	176,702	114,702
法人税、住民税及び事業税	78,371	50,046
法人税等調整額	△2,900	5,845
法人税等合計	75,471	55,892
当期純利益	101,230	58,809
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	101,229	58,808

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	101,230	58,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,641	93,959
その他の包括利益合計	74,641	93,959
包括利益	175,872	152,768
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	175,870	152,767
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,063,526	802,150	△238,756	3,726,919
当期変動額					
剰余金の配当			△33,478		△33,478
親会社株主に帰属する当期純利益			101,229		101,229
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	67,750	△199	67,551
当期末残高	100,000	3,063,526	869,900	△238,955	3,794,471

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△36,230	△36,230	775	3,691,464
当期変動額				
剰余金の配当				△33,478
親会社株主に帰属する当期純利益				101,229
自己株式の取得				△199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	74,641	74,641	1	74,642
当期変動額合計	74,641	74,641	1	142,194
当期末残高	38,410	38,410	776	3,833,658

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,063,526	869,900	△238,955	3,794,471
当期変動額					
剰余金の配当			△33,476		△33,476
親会社株主に帰属する当期純利益			58,808		58,808
自己株式の取得				△177	△177
自己株式の処分		6,071		23,601	29,672
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6,071	25,331	23,424	54,826
当期末残高	100,000	3,069,597	895,232	△215,531	3,849,298

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,410	38,410	776	3,833,658
当期変動額				
剰余金の配当				△33,476
親会社株主に帰属する当期純利益				58,808
自己株式の取得				△177
自己株式の処分				29,672
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	93,959	93,959	1	93,960
当期変動額合計	93,959	93,959	1	148,787
当期末残高	132,369	132,369	778	3,982,445

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,702	114,702
減価償却費	74,771	77,409
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,135	△29
株式報酬費用	3,318	6,593
賞与引当金の増減額（△は減少）	31,024	△16,994
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36,046	6,835
受取利息及び受取配当金	△20,736	△21,375
持分法による投資損益（△は益）	16	△19
固定資産除売却損益（△は益）	△1,200	3,850
投資有価証券売却損益（△は益）	15	—
減損損失	9,283	2,224
売上債権の増減額（△は増加）	△146,250	297,922
棚卸資産の増減額（△は増加）	△346,224	173,643
未収入金の増減額（△は増加）	△18,166	57,732
その他の資産の増減額（△は増加）	2,877	1,351
仕入債務の増減額（△は減少）	353,798	△401,369
未払金の増減額（△は減少）	△10,460	263
未払消費税等の増減額（△は減少）	34,820	21,821
その他の負債の増減額（△は減少）	12,547	23,807
小計	158,813	388,226
利息及び配当金の受取額	20,736	21,375
助成金の受取額	1,017	—
法人税等の還付額	16,063	1,562
法人税等の支払額	△33,093	△77,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,536	333,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,134	△26,681
有形固定資産の除却による支出	—	△3,850
無形固定資産の取得による支出	△7,720	△4,980
有形固定資産の売却による収入	1,200	—
投資有価証券の取得による支出	△23,981	△65,971
出資金の回収による収入	—	800
投資有価証券の売却による収入	429	—
貸付けによる支出	△2,130	—
貸付金の回収による収入	880	480
敷金の回収による収入	171	112
敷金の差入による支出	—	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,285	△100,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△199	△178
配当金の支払額	△29,070	△29,096
リース債務の返済による支出	△10,416	△9,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,686	△38,902
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	87,564	194,115
現金及び現金同等物の期首残高	781,812	869,377
現金及び現金同等物の期末残高	869,377	1,063,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

関東流通㈱

ファイビストオフィス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

㈱未来戦略研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は、洋紙の印刷会社及び出版会社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は、主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,935,600	—	56,141	16,991,741	—	16,991,741
その他の収益	—	31,927	—	31,927	—	31,927
外部顧客への売上高	16,935,600	31,927	56,141	17,023,669	—	17,023,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	166	78,000	246,538	324,705	△324,705	—
計	16,935,766	109,927	302,680	17,348,374	△324,705	17,023,669
セグメント利益	402,077	45,269	26,651	473,998	△320,639	153,359
セグメント資産	6,417,330	1,335,154	371,762	8,124,247	2,074,742	10,198,989
その他の項目						
減価償却費	12,391	37,353	1,357	51,101	23,669	74,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,990	4,715	—	12,705	3,029	15,734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△320,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,074,742千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△794,053千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,868,795千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,029千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,649,493	—	45,868	16,695,361	—	16,695,361
その他の収益	—	29,814	—	29,814	—	29,814
外部顧客への売上高	16,649,493	29,814	45,868	16,725,176	—	16,725,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	514	78,000	245,038	323,553	△323,553	—
計	16,650,008	107,814	290,907	17,048,730	△323,553	16,725,176
セグメント利益	378,907	44,695	19,086	442,689	△348,293	94,395
セグメント資産	6,004,489	1,300,390	392,477	7,697,357	2,280,980	9,978,337
その他の項目						
減価償却費	30,469	36,739	1,139	68,348	9,061	77,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,103	1,975	1,237	26,316	6,094	32,410

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△348,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,280,980千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△801,757千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,082,537千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,094千円は、本社その他の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,724円70銭	5,890円07銭
1株当たり当期純利益	151円18銭	87円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	101,229	58,808
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	101,229	58,808
普通株式の期中平均株式数 (株)	669,573	673,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

品目別売上高

（重量、金額は単位未満切捨て）

品目別		前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減	前連結会計年度比 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
印刷用紙	重量 (トン)	59,797	60.4	51,823	61.5	△7,975	86.7
	金額 (千円)	9,487,324	55.7	9,587,802	57.3	100,478	101.1
情報用紙	重量 (トン)	23,628	23.8	18,230	21.7	△5,398	77.2
	金額 (千円)	4,729,204	27.8	4,360,508	26.1	△368,696	92.2
産業用紙	重量 (トン)	15,632	15.8	14,170	16.8	△1,462	90.7
	金額 (千円)	2,227,119	13.1	2,248,471	13.4	21,352	101.0
その他	金額 (千円)	580,022	3.4	528,395	3.2	△51,627	91.1
合計	重量 (トン)	99,057	100.0	84,223	100.0	△14,835	85.0
	金額 (千円)	17,023,669	100.0	16,725,176	100.0	△298,492	98.2

（注）「その他」は、不動産賃貸、保管、加工、配送等による収入額を記載しております。